

令和3年12月14日(火)

【第22回北陸地域連携プラットフォーム】

プレゼンテーション

テーマ：「地域の経済2020-2021 ―地方への新たな人の流れの創出に向けて―」

説明者：内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当） 谷本 信賢

内閣府政策統括官部局で、経済財政分析の政策統括官部局の地域担当の参事官をしております、谷本と申します。

本日は、このような会合にお招きいただきまして、どうもありがとうございます。

諸事情がありまして、東京からリモートでの参加となる点、お許しいただければと思います。

まず、「地域の経済」の御紹介の前に、政策統括官部局ではどのような事務を執り行っているかということを中心に簡単に御説明した上で本題に入りたいと思います。

こちらの経済財政分析の政策統括官部局では、基本的には国内、国外の経済の現状、足下の経済の動きにつきまして、分析のうえ判断をいたしまして、その判断を外に示していくという仕事を主に行っているところでございます。

この政策統括官部局は、4つのパートに分かれておりまして、全国の景気状況の分析と景気判断、海外の景気判断、日本の各地域の景気判断、それ以外にトピックの分析を、全部で4つの参事官室でそれぞれ担当しているところです。

皆さまがよく御承知の話ですと毎月の景気動向を示す「月例経済報告」を全国を対象に行っていますし、さらに、主なアウトプットとしまして「経済財政白書」というものがありまして、私の部署は地域担当ということで、日本の各地域の景気判断あるいは地域の経済分析を行っているところです。

その地域担当でやっておりますことというのが大きく分けて3つございまして、1つはまさに地域の景気判断を示す「地域経済動向」というものを毎四半期に一度出しています。直近では、12月1日に、主に7-9月期までの鉱工業指数ですとか消費ですとか、そういった指標を中心に、あとは、企業等からのヒアリングも踏まえまして、各地の景気判断をお示しさせていただいております。

2つ目が、「景気ウォッチャー調査」というものがございまして。「景気ウォッチャー調査」

は、景気に敏感な全国の方、大体2,000人余りの方に、毎月それぞれが肌で感じていらっしゃる景気の状態を5段階に分けて、現状と先行きについて判断していただいて、加えて、なぜそのように考えたのかコメントをいただいたりもしております。

「地域経済動向」につきましては、12月1日に公表させていただいたわけですが、全国12地域に分けて判断をしておりますが、全国的な標準的な判断としては、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、持ち直しの動きに弱さがみられる。」という言い方をしているんですけれども、北陸地域につきましては、電子デバイスを中心に、それなりに生産のほうのほかの地域よりも強い状況にあります。

他方で、全国的に見ると、車など輸送機械の生産状況が、やはり半導体不足等の影響でなかなか厳しい状況にありますが、北陸地方はそういう影響を受けづらく、先ほど申し上げた電子デバイスの生産状況がある程度良好であるため、ほかの地域に比べてやや良い判断をさせていただいています。全国的には持ち直しの動きに弱さが見られていますが、北陸は持ち直しの動きが見られるという判断をさきの12月1日にはお示しさせていただいたところでございます。

「景気ウォッチャー調査」につきましては、全国的な動きとして、コロナの感染者数が落ち着きを見せているため、消費を中心に、この秋以降、上向きの動きが見られているところです。このため、DIについては、景気がこのまま良い状態が続くというのが50というところなんですけれども、それを上回るような数字がこの2か月ぐらい続いているということでございます。

それから、こちらの参事官室でやっている3つ目の業務としては、今日御紹介させていただきます、「地域の経済」というもので、これが地域版の白書という位置付けになります。年に一度、地域の構造的なトピックをその時々タイムリーな話題を取り上げるということございまして、今日御紹介させていただく「地域の経済2020-2021」は、今年の9月3日に公表させていただいたものになります。

ということで、お配りさせていただいている資料の表紙が2021年9月となっているところでございまして、ここはちょっとご了承いただきましたんですけれども、その時点のできるだけアップデートされたデータを用いて作成しております。

今回のトピックは、副題にも書かせていただいておりますけれども、「地方への新たな人の流れの創出に向けて」ということで、地方への人の移動については、まさにコロナ前後で変わっているところが見られるわけなんですけれども、それを全国的なデータを用いて分

析をさせていただいたところでございます。

それでは、資料について説明いたします。

この目次ですけれども、今申し上げたトピック的なものと、もう一つ、1年間の景気の状態を「地域の経済」で毎年取り上げていまして、今回、第1章がトピック的なところを扱っている章になります。第2章が、これまで1年間の地域経済の動向の回顧みたいな話ですので、今日は割愛させていただきますけれども、そのような構成になっているところでございます。

それでは、第1章の御紹介をさせていただきます。

まず、3、4ページはコロナ前の状況になります。3ページの図1をご覧くださいますと、2019年までの動きについて、この棒グラフが示しているように、これは東京圏及び東京都への転入超過数の推移ということで、東京都が青、斜線が東京を除く東京圏、埼玉、千葉、神奈川ということで、これを合わせると、いわゆる1都3県と我々は言っていますが、ここでは転入超過（転入マイナス転出）の数字の動きを示しております。リーマンショック後に落ち込みましたが、その後は、一貫して右肩上がりというのが19年まで続いたというのが図1と言えます。

図2、図3でその背景を分析していますが、基本的にはやはり雇用の状況で説明されるということかなと考えています。

図2では、有効求人倍率との転入超過数の関係を調べていますけれども、東京圏の有効求人倍率がほかの地域よりも高い状況にあるときは、やはり転入超過の数が多くなることが見られます。

あとは、賃金水準の影響がございます。賃金の全体推移については、東京を中心に神奈川あたりがやはり高くなっておりまして、そういう意味で、東京、神奈川辺りに集中しています。また、近畿では大阪、東海圏では愛知についても、やはり賃金との関係というものがあって、仕事の得やすさと賃金の地域差が、これまで転入超過の背景としては影響しているということかなと、コロナ前の状況として分析しているところです。

4ページに参りまして、こちらは一極集中の背景ということで、やはりここも雇用状況が関係してきます。まず若い人、就職時期に当たる20歳から24歳を中心に転入超過が起きています。特に女性の転入超過数が男性を大きく上回っているというのが図1で見取れます。これは2019年の数値でコロナ前の状況です。

また、東京圏で雇用が増えている状況を、こういった図1のような背景を探るために見

ていますけれども、やはり東京圏では業種が様々な範囲に広がっているということです。雇用者数が増えた上位3業種を見ても、上にありますけど、男性では情報通信業、医療・福祉、卸・小売、女性では医療・福祉、卸・小売、教育・学習支援業などが増えていますけれども、それ以外の業種も含めて幅広い業種の雇用機会が得られるところでもあります。

また、地元を離れて東京圏で就職した理由をみると、コロナ前ですと、やはり地元を離れて東京で1人で生活したいですとか、私生活を充実させたいとか、職場となる地域への憧れもあって、仕事面に加えて生活面での東京圏への憧れが、一極集中の背景としてあるのかなと見ています。

以上がコロナ前の状況だったわけですがけれども、ここから5ページ以降はコロナ後の状況について分析をしています。

先ほどの棒グラフを直近で取ったのが図1になります。転入超過数というのが、先ほどのグラフでもありましたけれども、2020年のがたっと落ちているのが見て取れます。コロナが2020年の4月以降、緊急事態宣言等もありましたので、かなりの転入超過の状況が見られます。

東京都以外に転入超過となっているところは、東京圏の神奈川、埼玉、千葉と人口の多いところではありますが、特に3月、4月が東京圏の転入超過が多いわけですがけれども、これは2021年ですけれども、コロナのときにがたっと落ちたんですけれども、図3で21年の3月、4月の入ったグラフを見ますと、全体としては、左の(1)総数のところですがけれども、転入超過数は21年も引き続き下がっているんですけれども、よく見てみると、若い層は若干、戻りつつある状況が見えます。20歳から24歳は少し転入超過幅が縮小していますけれども、15歳から19歳は感染症が1年経ったところでもう既に戻りが見られる状況になっています。

6ページです。若い世代をどれだけ引きつけられるかという課題がありますが、まず図1、東京圏の大学の進学者数を見ています。これは2010年から20年にかけての増減率ですけれども、18歳人口の減少というのがあって、男性は大学進学者に占める東京圏の大学割合というのが低下しているということです。全地域では減少しているところですがけれども、一方で女性は大学進学率は上昇しているところがあって、地域で見ますと、北海道や近畿、九州、沖縄などで増加をしているところです。

2021年度の大学入試では、都市圏に立地する大学への志願者数というのは減少幅が大きく、近畿、東海などで顕著でした。減り幅を見ますと、北陸はちょっと大きいんですけど、

大都市があるようなところよりは小さいですし、東北や中国地方などは、さらに低下幅が小さくなっているところです。

また、私立大学について所在地別に見たのが、図3の志願者数の倍率です。これは都市圏のほうが低下している、北陸はそれほど大きな低下にはなっていない、他方で、東京、近畿などではさらに大きく低下しています。

つまり、志願者数に関しては、地方も多少影響を受けてはいるものの、大都市に比べれば影響は小さく、逆に言いますと、地方にもチャンスがあると考えられるということ、地元志向を喚起すべく、オープンキャンパスなどや、女子学生の大学進学率が上昇しているところを捉えて環境整備していくことが、今後の課題なのかなと思っています。

7ページです。若い世代の地方への関心、これは就職時のことですが、感染症以前では、やはり地元で働きたいという方は低下傾向だったんですけれども、図1を見ますと、21年卒と22年卒を比較すると、若干増加しています。地元で働きたいという人が僅かながら増加傾向となっており、これまでの傾向から、ここが少し安定しているのを見て取れるかなと思います。

図2は首都圏での就職割合を示しています。左が20年卒、右が21年卒を表し、それを各地域でみると、多くの地域で低下している。なお、北陸は横ばいで大きなプラスは見られません。

それから、テレワークによって働く際の理想の居住地というところで図3ですけれども、こちらコロナ後、地方に住みたいというのが過半数を占めるような状況になっています。

それから、図4ですけれども、移住に関心のある人ということで、これは若い人を中心に割合が高まっています。上の赤い点線で囲っていますけれども、20代、30代ですと、半分近くが地方移住に関心を持っている状況になっているところがございます。

こういった機を捉えて、幾つか事例を少し調べてみたのが8ページになります。4つあって、1つは、東京の企業に地方で暮らしながら勤務している事例で、長野県の茅野市でIT人材の獲得が課題だったんですけれども、立川市のIT企業にテレワークで勤務する採用枠を設定したものです。そのほか、企業の取組事例ということで下に3つございますけれども、居住地を問わないエンジニアの採用とか、サテライトオフィスを設置して誘致するような徳島県神山町の動きですとか、あとは企業の本社機能を一部移転した事例で、ソフトウェア開発会社が鳥取県米子市に移転しています。

また、地方企業においてコロナを機にテレワークを活用した副業の動きが広がってきて

いますが、人材ビジネスの会社で副業マッチングサービスを実施しています。

また、その下でワーケーションについて、仕事と休暇をミックスするような動きですけれども、そういうワーケーションのプランの作成ということで、コーディネートする事業者や宿泊業者等の民間事業者を一元的に登録した結果、118社1,062名がワーケーションを体験したという和歌山県の事例があります。地方への人の流れの拡大に向けて、こういった事例を、その地域の特性に応じて取り組むということも1つあるのかなということで紹介をさせていただいたところです。

簡単ではございますが、私からの説明は以上です。まさにコロナを機にこういった動きがあったということで、今年の「地域の経済」では取り上げさせていただいたという紹介になります。

以上